

＜信州創生の新展開＞

(新展開 1) 個人の能力を活かす^{きょうがくきょうしゅう}郷学郷就県づくり

- 1 学びの郷^{さと} 信州の創造
- 2 信州ならではの働き方推進

(新展開 2) 産業力で未来を拓く共創躍動県づくり

- 3 信州産業のイノベーション創出
- 4 地消地産の推進

(新展開 3) 住んでよし訪れてよしの交流観光県づくり

- 5 ^{かんこう たいけん}観光大県づくり
- 6 交通ネットワークを活かした県土づくり



学びの郷 信州の創造

子どもたちが、希望に満ち溢れた場所で安心して学び、大人となり、社会を支え、世界に向けてはばたく「学びの郷 信州」を創造します。

(1) 信州高等教育の飛躍

県内の大学等が行う教育・研究・地域貢献の充実のための取組みを支援するとともに新県立4年制大学を設置し、高等教育を更に飛躍させます。

- ◆(新)「信州高等教育支援センター」の設置【県民文化部】 (510万円)
 - ・県内の学びの場の魅力を向上し、地域の活性化や人材の定着を支援
- ◆(新)「大学生海外インターンシップ」への支援【県民文化部】 (800万円)
 - ・意欲ある県内大学生の海外インターンシップを支援し、グローバル人材を育成
- ◆「新県立4年制大学」の設置【総務部】 (20億4527万4千円)
 - ・グローバルな視野でイノベーションを創出し、地域のリーダーとなる人材を育成

(3) 子どもの希望を実現できる学びの場の提供

長野県の未来を担う子どもたちが世界につながる力を備え、希望する進路を実現できる力を育成します。

- ◆(新)未来を担う科学技術人材の育成【教育委員会】 (2207万4千円)
 - ・各種科学コンテストの出場予定者に対する実力養成講座の実施など、中高生の科学的探究力や伸びる力を一層伸ばす取組を推進
 - *長野県こどもの未来支援基金(企業局拠出)活用事業
- ◆(新)県内大学修学のための奨学金の給付【県民文化部】 (550万円)
 - ・経済的な困難を抱えながら、県内大学で学ぶ学生の修学継続を支援
 - *長野県こどもの未来支援基金(企業局拠出)及び「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金活用事業
- ◆「未来を拓く学力」の向上【教育委員会】 (564万7千円)
 - ・児童生徒の学力実態を把握し、学力を確実に定着させるPDCAサイクルの再構築を推進
- ◆信州少人数教育の推進【教育委員会】 (45億5430万円)
 - ・児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かい教育により基礎学力の定着を図る
- ◆(拡)幼児教育支援の充実【県民文化部】 (18億2696万7千円)
 - ・信州やまほいくの推進や教員の資質向上など、私立幼稚園の取組みを支援
- ◆グローバル人材の育成【教育委員会】 (2億3870万円)
 - ・高校生の発信力育成や留学支援を進め、グローバル人材を育成
- ◆「信州学」の推進【教育委員会】 (2300万3千円)
 - ・地域の特色を活かした探究的な学習である「信州学」を全県立高校で実践
- ◆高等学校・特別支援学校の施設整備【教育委員会】 (40億7017万2千円)
 - ・老朽化施設の改修や設備の更新を進め、教育環境を向上

(2) 多様な学びの場の創出支援

本県の豊かな自然環境や地域の様々な資源を最大限活用し、多様な学びの場を創出します。

- ◆(拡)信州やまほいく(信州型自然保育)の普及【県民文化部】 (759万3千円)
 - ・信州で育つ子どもが心身ともに健やかに育つことができるような環境を整備
- ◆信州の多様な学びの場の魅力の発信【県民文化部】 (505万円)
 - ・県内の多様な学びの魅力を県内外に発信
- ◆地方創生モデル高校づくり【教育委員会】 (417万6千円)
 - ・白馬高校に国際観光科を設置し、地方創生のモデルとなる新しい高校づくりを推進
- ◆(新)「困難を有する子ども・若者の自立支援」への公的支援【県民文化部】 (1200万円)
 - ・困難を有する子ども・若者へ自立支援の場を提供している民間団体を支援
- ◆特別支援教育の充実【教育委員会】 (4億4400万円)
 - ・特別支援学校の自立活動担当教員の増員 H26~28 計60人増員
- ◆(新)子どもの個性を伸ばす教育(ギフテッド教育)の推進【県民文化部・教育委員会】 (2611万7千円)
 - ・個性を伸ばし、自信や自尊心を育む教育(ギフテッド教育)の長野県モデルを構築

(4) 次代を担う人材の育成

地域社会や産業等で必要とされる能力を備え、地域や世界に貢献できる多様な人材を育成します。

- ◆(新)未来のICT人材育成支援【企画振興部】 (335万8千円)
 - ・県内のICT人材育成を推進し、創業の促進及びICT企業を集積
- ◆オープンハッカソン支援【産業労働部】 (100万円)
 - ・県内のIT事業者等に対し、スキルの向上や人脈の形成を図る取組みを支援
- ◆(新)南信工科短大の開校【産業労働部】 (4億6092万8千円)
 - ・平成28年4月開校、県内産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を育成
- ◆「日本一就農しやすい長野県」の実現【農政部】 (11億6042万9千円)
 - ・研修中の樹園地整備への補助を創設、相談から経営発展まで体系的に支援

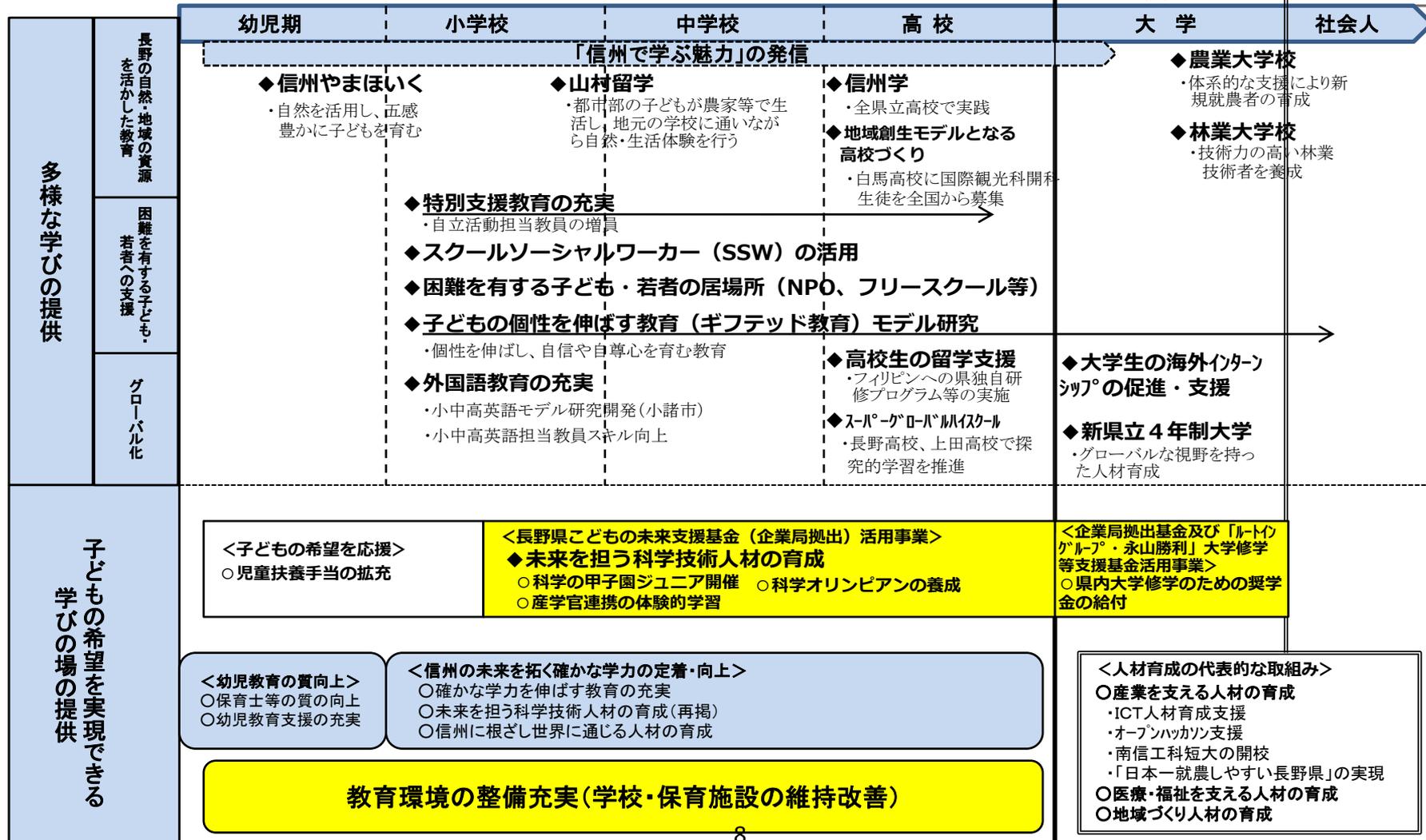


学びの郷 信州の創造

私たちは、子どもたちが、希望に満ち溢れた場所で安心して学び、大人となり、社会を支え、世界に向けてはばたく「学びの郷 信州」の創造を目指しています。

魅力あふれた多様性のある学びの場の創出

本県の豊かな自然環境や地域の様々な資源を最大限活かし、多様な学びの場を創出する。



(1) 信州高等教育の飛躍

高等教育機関の「知の拠点機能」の充実により解決へ

高等教育振興のための基本方策

信州高等教育振興のめざす姿

高等教育機関が長野県の諸課題の解決、基盤強化とそれを支える人材育成に確かな役割を果たす。
 ☆既存の高等教育機関の魅力向上
 ☆大学、学部・学科等の新設や充実

人材等の需要と高等教育機関の充実

…長野県の特長・強みを伸ばすために…

分野	今後求められる人材と高等教育振興の方向性
マネジメント人材	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化への対応力やイノベーション創出能力、課題解決能力などを備えた人材を育成 ・地域におけるフィールドワークや実践的な課題研究等を通じて、地域の人々と協働する力を充実
農林業分野	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな農業技術の開発のため、大学における教育・研究を充実 ・農業大学校等において、農業経営者たる人材を育成 ・林業大学校における教育を充実
ものづくり分野	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学の工学系・理学系について、教育・研究内容を充実。併せて県外からのUIJターン人材を確保 ・南信工科短期大学校の開校により、産業人材の育成を強化
教育分野	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育学校の創設、小中一貫教育の推進などに伴う多様な人材確保のため、小中両方の免許を持つ教員の養成が必要 ・地域に根差した教育を充実するため、地域と協力し行動する幅広い人材の育成が必要
医療・福祉分野	<ul style="list-style-type: none"> ・世界一の健康長寿を目指す本県として、県民が主体的に健康の維持・増進に取り組むことを促進する医療技術者の養成が必要 ・また、医療の高度化に対応した人材育成が必要 ・発達障害を抱える子どもへの対応などの多様な保育に対応する保育士の養成が必要

時代の要請
 …長野県が対応すべき課題…

グローバル化

世界をリードする先端産業

世界品質の農林産物

「長寿日本一」から「健康長寿世界一」へ

新時代の地域振興

子育ての支援の充実

大学改革を積極支援

県内既存大学の改革・魅力向上を通じて入学者の増加を図るため、各大学の特性に応じて、設置主体が行う抜本的な取組を支援

県内高等教育機関の魅力の発信

産学官の協働による人材育成

産学官ひとづくりコンソーシアムとの連携
 > インターンシップの充実
 > 海外インターンシップの支援

大学・学部等の新設で定員増加

既存の県内大学にない学部等を設置し人材定着につながる取組を行う大学・短大・専門学校を支援

県外大学との交流の促進支援

・教育・研究のフィールドワークの場の提供
 ・県内大学との単位互換の促進

新たな県立4年制大学の設置

信州高等教育支援センター

- ・ H28. 4 設置予定
- ・ 県内高等教育機関の魅力の向上と次代の長野県を担う人材の定着を促進

- ・ 県の実施する高等教育の支援施策については、信州高等教育支援センターが主体となって実施。
- ・ 信州高等教育支援センターの運営にあたっては、関係機関と密接に連携。

ひとづくり
 交流デスク

信州産学官ひとづくりコンソーシアム

「知の拠点機能」が時代の要請に対応

(1)－2 信州高等教育の飛躍

県内の大学等が行う教育・研究・地域貢献の充実のための取組みを支援するとともに新県立4年制大学を設置し、高等教育を更に飛躍させます。

信州高等教育支援センター

◆(新)信州高等教育支援センター運営事業

大学と連携して高等教育の充実を図り、県内外から人材の集まる学びの場の設置・誘致と学生の県内就職促進のための支援を総合的に行う「信州高等教育支援センター」を運営

- ・県内既存大学の魅力の向上支援
 - 学部・学科の再編等の改革や課題解決力を備えた人材を輩出するための取組を支援
- ・新たな大学、学部の設置支援
 - 既存の県内大学にない学部・学科等の設置を支援
- ・県内高等教育機関の魅力の発信
- ・学生の県内定着に向けたインターンシップの推進
- ・学生支援
 - 海外インターンシップに参加する学生に対する支援 等

「新県立4年制大学」の設置

＜これまでの取組・実績＞

- 新県立大学基本構想を策定、理事長予定者、学長予定者を決定し、教育課程の編成、教員の選考を実施
- 県民、関係者や高校生を対象とした意見交換会、説明会を実施
- 施設(三輪キャンパス、後町キャンパス)の設計完了

グローバルな視野を持って地域・ビジネス等にイノベーションを創出できる人材育成を目指し平成30年4月開学に向けた準備を進める

＜平成28年度の取組＞

- ◆教育課程の編成など教育内容を検討
- ◆三輪キャンパス、後町キャンパスの施設整備
- ◆大学設置認可を文部科学省に申請

大学等の知の拠点機能の充実と地域課題の解決

大学・地域連携事業

信州の多様な学びの魅力の発信

＜これまでの取組＞

- 県内の高校生に対して、県内大学の魅力を伝えるリーフレット、冊子を配布
- 県内大学への県外からの志願者を増やすため、県外における県内大学合同説明会等を実施
- 特に大都市圏において県内で学ぶ魅力を発信するため、電車ラッピング等による広報を実施

＜課題＞

- 大学進学時の県外流出率は依然高く、県内大学への関心を高める必要がある

今後の方向性

若者への訴求力を高めながら、県内の多様な学びの魅力を県の内外に発信

＜平成28年度の取組＞

- ◆引き続き、高等教育コンソーシアム信州と連携して県内高校生に対する県内大学の魅力を発信
- ◆LINEにより県内の多彩な学びの魅力を発信。県内の各教育機関のHP等に誘導(信州で学ぼう！魅力発信事業)

(新) 大学生の海外インターンシップの促進・支援

＜これまでの取組＞

- 産学官協働で学生支援のあり方を検討

＜課題＞

- 県内企業の海外進出に伴い、海外で活躍しようとする意欲と国際化に必要なマインド(教養)を持つ人材が必要

今後の方向性

海外インターンシップへの参加を契機に、学生が海外へ目を向け活躍の場を求める機運を醸成し、グローバル人材を育成

＜平成28年度の取組＞

- ◆(新)海外インターンシップに参加したい学生と受入企業をマッチング
- ◆(新)県内の学生が海外インターンシップに参加する場合の経費の一部を補助(大学生海外インターンシップ支援事業)

(2) 多様な学びの場の創出支援

本県の豊かな自然環境や地域の様々な資源を最大限活用し、多様な学びの場を創出します。

信州の自然・地域の資源を活かした教育

幼児教育の充実（信州やまほいくの普及・私立幼稚園の取組支援）

<これまでの取組>

- 信州型自然保育認定制度の策定、各種広報媒体を活用し自然保育への理解を促進
- 幼児教育の振興と保護者負担軽減のため、私立幼稚園の経常経費に対して助成

<課題>

- 多様な学びの場の充実のため、信州ならではの魅力ある子育て環境づくりが必要

今後の方向性

- ・信州やまほいくの社会的認知と信頼性の向上、質の向上と人材確保、積極的な情報発信
- ・幼児教育の充実に向けた私立幼稚園の取組を支援

<平成28年度の取組>

目標：信州型自然保育認定団体数：72団体⇒112団体

- ◆信州型自然保育認定やポータルサイトの運営を通じ社会的認知や信頼性を向上
- ◆県外の子育て世代に届く広報媒体を活用した情報発信（信州型自然保育普及事業）
- ◆(拡)私立幼稚園教育振興費補助金を充実し、幼児教育充実のための私立幼稚園の取組を支援

信州で学ぶ魅力の発信

<これまでの取組>

- 特に大都市圏において県内で学ぶ魅力を発信するため、電車ラッピング等による広報を実施

<課題>

- 県内大学を含め、県内で学ぶ魅力を更に発信していくことが必要

今後の方向性

県内の多様な学びの魅力を様々なツールを用いて県内外に発信

<平成28年度の取組>

- ◆LINEにより県内の多彩な学びの場の魅力を発信し、県内の各教育機関のHP等に誘導
(信州で学ぼう！魅力発信事業)

地方創生モデル高校づくり

<これまでの取組>

- 少子・人口減少社会に対応した活力ある高等学校づくりの検討

<課題>

- 保護者や地域住民の学校運営への参画、地域に根ざした学校づくり

今後の方向性

地元自治体や関係団体等と連携し、地域の魅力を活かし地域に根ざした学校づくりを推進

<平成28年度の取組> 目標：白馬高校の県外からの入学者 15人以上

- ◆白馬高校に国際観光科を開科し、地域の観光資源を活かした人材育成に取り組むとともに、全国から生徒が集う魅力ある高校づくりを推進
(地方創生のモデルとなる新しい高校づくり推進事業)

困難を有する子ども・若者への支援

「困難を有する子ども・若者の自立支援」への公的支援

<これまでの取組>

- ニートやひきこもりといった困難を有する子ども・若者支援団体に対し、訪問支援等の事業を開始した場
合に3年を限度として助成(H27助成団体:4団体)

<課題>

- 困難を有する子ども・若者支援団体は公的支援がないため、人材、施設、財政基盤が弱い

今後の方向性

安定した自立支援の場の確保及び人材育成のため、団体への公的支援を実施

<平成28年度の取組> 目標：支援対象者数 54人

- ◆支援団体育成のための補助金に加え、困難を有する子ども・若者に対し専門的な自立支援の場を提供し、効果的な支援を行っている民間団体に対して助成
(困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業)

子どもの個性を伸ばす教育（ギフテッド教育）のモデル研究

<これまでの取組>

- 長野翔和学園がH26.4に開校し、発達障がいのある若者支援に成果を上げている。

<課題>

- ギフテッド教育の普及推進のためには、客観的評価、教材開発、人材養成が急務。

今後の方向性

子どもの個性を伸ばす教育（ギフテッド教育）研究のための体制構築と環境整備

<平成28年度の取組>

- ◆(新)「長野県子どもの個性を伸ばす教育（ギフテッド教育）研究ネットワーク」を構築し、教育関係団体等と連携しながらギフテッド教育の研究を推進（子どもの個性を伸ばす教育（ギフテッド教育）研究モデル事業）

すべての年代のための学びの場

県立図書館の改革、公民館活性化支援を強化

<これまでの取組>

- 外部登用の図書館長の下、市町村・大学との連携強化、デジタル情報化等の新領域研修スタート
- 長野県の強みである公民館活動の活性化に向けた生涯学習推進センターの講座刷新を検討

<課題>

- 地域の多様な学びを推進するため、核となる市町村図書館・公民館の活性化支援が必要

今後の方向性

- ・中核となる県立図書館の専門性・ネットワーク力を強化し、これからの時代の新しい図書館づくりを推進
- ・全国一を誇る公民館を活かした地域力(つながり・教育力)の向上

<平成28年度の取組>

- ◆業務改善により事業費を自ら捻出し、図書の実用や司書の増員、図書館フォーラム(意識改革・人材育成)開催、デジタル情報活用モデル空間の創出等の改革を実施(図書館改革事業)
- ◆全国一を誇る公民館の活動支援を強化(専門アドバイザー派遣、ブロック別実践型講座の開催)
(生涯学習推進センター事業)

(3) 子どもの希望を実現できる学びの場の提供

長野県の未来を担う子どもたちが、世界につながる力を備え、希望する進路を実現できる力を育成します。

子どもの希望を応援

<これまでの取組>

○経済的な理由で大学・短大への進学が困難な生徒を支援するため県内大学・短大への入学金等に相当する一時金を給付 給付者25人(H26(H27入学))

○児童養護施設入所生徒を対象に大学等へ進学する者を支援するため奨学金を給付

<課題>

○入学後の修学継続に対する支援が不足している。 ○伸びる力を一層伸ばす取組の充実

今後の方向性

■希望進路の実現 ⇒ 希望する高校・大学等への進学・修学支援

<平成28年度の取組>

目標:奨学金給付者数 25人 科学オリンピック参加者数 100人

◆(拡)経済的な困難を抱えながら、県内大学・短大で学ぶ学生の修学継続を支援 ((新) 県内大学修学のための奨学金事業)

*長野県こどもの未来支援基金(企業局拠出)及び「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金活用事業

◆(新)「科学オリンピック」等への出場予定者に対して、実力養成講座や強化合宿を実施し、国際的に活躍できる人材を育成(科学オリンピック養成講座)

*長野県こどもの未来支援基金(企業局拠出)活用事業

幼児教育支援の充実(再掲)

<これまでの取組>

○幼児教育の振興と保護者負担軽減のため、私立幼稚園の経常経費に対して助成

<課題>

○多様な学びの場の充実のため、信州ならではの魅力ある子育て環境づくりが必要

今後の方向性

■小学校以降の教育の基礎を培う幼児教育の充実に向けた私立幼稚園の取組を支援

<平成28年度の取組>

◆(拡)私立幼稚園教育振興費補助金を充実し、信州やまほいくの推進や教員の資質向上など幼児教育充実のための私立幼稚園の取組を支援

(私立幼稚園教育振興費補助金、私立幼稚園等施設型給付費負担金・補助金)

確かな学力を伸ばす教育の充実

<これまでの取組>

○児童生徒の学力実態を継続的に捉え、授業改善や家庭学習の充実などの学力向上施策を推進

<課題>

○全国学力・学習状況調査の結果を見ると、依然として全国平均を下回る科目があり、十分な学力が定着しているとはいえない状況

今後の方向性

■児童生徒が希望する進路を実現できる、確かな学力の定着に向けた取組を一層推進

<平成28年度の取組>

◆児童生徒の学力実態を把握し定着させるPDCAサイクルの再構築や授業改善を進めるとともに、「学力向上フォーラム」の開催等により確かな学力の定着を推進 (「未来を拓く学力」の向上事業)

◆全国に先駆け充実させている30人規模学級編制など、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かい教育により基礎学力の定着を一層推進 (信州少人数教育推進事業)

未来を担う科学技術人材の育成

<これまでの取組>

○算数数学の問題作り、プレゼンテーションなどを行うコンテストの開催や、一流講師に学ぶ中学校理科の実験実技講習会の開催などにより、児童生徒の理数学力の伸長に取り組んでいる。

<課題>

○中学生、高校生に対して、一貫した理数学力の伸長に係る取組が不足している。

今後の方向性

■一人ひとりの個性や能力を最大限伸ばす教育を推進

<平成28年度の取組>

◆(新)「科学の甲子園ジュニア」全国大会の本県開催を誘致するため、プレ大会を実施

(科学の甲子園ジュニア開催)

◆(新)「科学オリンピック」などの各種科学コンテストの出場予定者に対する実力養成講座等の実施(再掲)

(科学オリンピック養成講座)

◆(新)高校生がグローバルな視野を広げ、科学技術に関する探究心を深めることができるよう、産学連携による体験学習を推進(サイエンス・アソシエーション・プロジェクト)

*上記3事業は、長野県こどもの未来支援基金(企業局拠出)活用事業

信州に根ざし世界に通じる人材の育成

<これまでの取組>

○高校生の発信力育成やスーパーグローバルハイスクール指定校の運営などによるグローバル人材の育成
○児童生徒がふるさとに誇りと愛着を持ち、地域を大切にすることを育む「信州学」のテキスト開発等に着手(H27年度～)

<課題>

○現在、モデル校により取り組んでいる探究的な学習の普及・定着

今後の方向性

■グローバル時代の中で世界に通じる力の育成

■豊かな自然や歴史・文化など長野県の魅力を活かした教育の推進

<平成28年度の取組>

◆スーパーグローバルハイスクール指定校の運営を通じ、長野県に根ざした世界に通じる人材を育成

(スーパーグローバルハイスクール(SGH)設置事業)

◆実践的な外国語コミュニケーション能力を養成し、国際感覚を持った人材を育成するため、県独自に高校生の留学を支援(高校生の留学促進事業)

◆長野県の歴史・地理・産業・文化等、地域の特色を生かしながら探究的な学習に取り組む「信州学」を全県立学校に拡大(「信州学」推進事業)

(4) 次代を担う人材の育成

地域社会や産業等で必要とされる能力を備え、地域や世界に貢献できる多様な人材を育成します。

産業人材の育成（ものづくり産業・サービス産業）

<これまでの取組>

○産業人材育成支援センターを設置し、産業人材育成支援ネットワークと一体となり総合的に人材育成を支援

○新規学卒者や離転職者を対象に就業に必要な技能・知識習得のための職業訓練を実施

<課題>

○若年労働力人口の減少、高学歴化、若者のものづくり離れ等により、本県経済を支える製造業等において若年技術者が不足している。

今後の方向性

県内産業界に必要な人材を育成し、県内産業の振興を図る。

<平成28年度の取組> 目標:南信工科短大 定員充足率 100%

- ◆(新)地域ICT産業の活性化と県内のICT人材育成を促進(未来のICT人材の育成支援)
- ◆自由な発想とIT技術が融合する短期実践開発型ワークショップによるIT人材の発掘・育成(オープンハッカソン支援事業)
- ◆(新)高度な技能・技術を持った人材を育成するため、平成28年4月に南信工科短期大学校を開校(南信工科短期大学校建設・運営事業)
- ◆信州ものづくりマイスター等の派遣を小中学校に拡大するとともに、情報サイトを構築(信州ものづくり未来塾事業)

医療・福祉を支える人材育成

<これまでの取組>

○地域の保健医療・福祉人材を継続的に養成(看護大学・看護専門学校・福祉大学校の運営)

○信州医師確保総合支援センター、長野県福祉人材センターを中心としたキャリア形成や資格取得支援、復職支援による就職促進などの総合的な取組を実施

<課題>

○産科医療提供体制の維持や、要介護者の増加への対応に必要な不可欠な人材である産科医、介護職員の不足が特に深刻

今後の方向性

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、質の高い医療や介護・生活支援サービスを受けられるよう、医療・福祉人材を確保する。

<平成28年度の取組>

- ◆(新)産科を選択する専門研修医に対する研修資金貸与制度を創設
- ◆(新)介護人材の専門性向上のため、キャリアパス構築や認定介護福祉士の養成を支援
- ◆(新)在宅での看取りや訪問看護体制の充実のため、看護師の資質向上研修を実施(医師確保等総合対策事業、福祉人材確保対策事業、訪問看護支援事業)

産業人材の育成（農林水産業）

<これまでの取組>

○信州農業MBA研修の実施や「実践経営者コース」の設置など「農大改革」に着手

○里親研修など経営開始に向けた支援を実施し、新規就農者を確保

○林業の専門的知識・技術を身につけた林業技術者や後継者を養成

<課題>

○農業や林業に携わる技術者や担い手の高齢化と慢性的な後継者不足

○森林資源の成熟に伴い、木材生産量を増大し、競争力のある林業・木材産業の育成が必要

今後の方向性

- ・就農相談から経営発展まで体系的な支援を強化し、新規就農者を育成する。
- ・森林管理から木材利用までを担える総合的な視野をもった人材を育成する。

<平成28年度の取組> 目標:新規就農者数 250人

- ◆果樹経営を志す就農研修生の樹園地整備や経営手法の習得を支援(農業で夢をかなえる支援事業⇒「日本一就農しやすい長野県」の実現)
- ◆機械化林業の現場で即戦力となる実践的な若手林業技術者を育成(林業大学校費)
- ◆林業立国であるオーストリアとの技術交流、信州フォレストコンダクターの活動支援等を通じ、最先端の技術を有し、各地域の林業・木材産業を指揮できる林業技術者を養成(長野・オーストリア林業技術交流事業)

地域づくり人材の育成

<これまでの取組>

○地域づくりリーダーの育成と地域おこし協力隊の普及拡大

○地域づくりに取り組む団体相互の交流を促進

<課題>

○衰退した市街地の再構築や商店街の魅力創出のためのキーパーソン、地域づくりの核となり、地域間や関係機関との連携を推進する人材が不足している。

今後の方向性

地域づくりに取り組む人材やリーダーの育成を推進する。

<平成28年度の取組> 目標:ICT人材育成事業参加者数 200人

- ◆(新)リノベーションによるまちづくりの手法を学ぶセミナーを開催(信州まちなかリノベーション推進事業)
- ◆地域づくりの現場での実践を通じたリーダー育成や、地域おこし協力隊の活動ステージに応じた支援を実施(元気な地域づくり人材育成事業)
- ◆全国一を誇る公民館の活動支援を強化(専門アドバイザーの派遣、ブロック別実践型講座の開催(生涯学習推進センター事業)(再掲)
- ◆総合的なノウハウを有し、地域での事業化をけん引する高度な人材を育成(エネルギー自立地域を促進するための人材育成事業)

信州ならではの働き方推進

多様な働き方を推進し、長野県で暮らし、働くことで人生を楽しみ生きがいを持つことができる社会を目指します。

(1) 信州の暮らしを支える人材の確保

- 本県産業を支え、次代を担うクリエイティブな人材の確保
- 安心して働き、暮らすことのできる信州の医療・福祉を支える人材の確保

次代を担う人材の確保

県外進学学生のUターン就職促進や新規参入者・後継者等への支援強化によりクリエイティブな人材を確保

- ◆ 信州シューカツ応援プロジェクト (3387万4千円)
- ◆ (新)南信工科短期大学の開校 (4億6092万8千円)
- ◆ (新)大学生海外インターンシップ支援事業 (800万円)
- ◆ (拡)ときどき&おためしナガノ (990万8千円)
- ◆ (拡)伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業 (2320万円)

医療・福祉人材の確保

特に喫緊の課題の産科医、介護職員などに重点化した人材確保策を展開

- ◆ 医師確保等総合対策事業(信州大学と連携した産科医確保の取組) (5億6944万6千円)
- ◆ 福祉人材確保対策事業(介護人材の確保・定着促進、介護現場のキャリアパス構築促進) (2億6774万5千円)

(2) 多様な働き方の推進

- 県民誰もが生き活きと働き、信州での暮らしを楽しむ生活の実現
⇒ 県民のしあわせ度の向上、移住希望者の増加

一人多役・人生二毛作社会の推進

長野県ならではの自然と共生した多様な働き方・暮らし方やシニアの知識・経験を仕事でも活かせる社会の実現

- ◆ 多様な働き方普及促進事業 (2639万2千円)
- ◆ (新)農業で豊かなライフスタイル応援事業 (151万8千円)
- ◆ 人生二毛作社会推進事業 (3061万7千円)

働く女性の応援

子育て中の女性の再就職促進や就業継続の支援を拡大働く女性の交流やネットワーク化を支援

- ◆ (拡)はたらく女性応援プロジェクト事業 (5200万6千円)
- ◆ 長野でかがやく農業女子応援事業 (460万4千円)
- ◆ (新)介護施設内保育所運営費補助金 (1623万1千円)

若者の安定就労の支援

若者の正規雇用化が進み、安定的な就業のもとで安心して結婚・子育てができる環境づくり

- ◆ 信州正社員チャレンジ応援事業 (8220万1千円)
- ◆ (拡)ジョブカフェ信州運営事業 (5528万6千円)
- ◆ 信州パーソナル・サポート事業 (1億5291万6千円)

障がい者の活躍促進

障がい者が生き活きと働ける就労の場の創出と拡大

- ◆ (拡)障がい者の農業就労チャレンジ事業 (1331万5千円)
- ◆ 障がい者と企業の出会いの場創出事業 (616万7千円)

(3) 多様な人材の移住を支援

- 長野県で暮らし働くことを希望する人たちが、仕事や住まいに不安を抱くことなく安心して移住できる相談・支援体制の構築

移住・二地域居住の相談、誘引

「職」と「住まい」を一体的に情報発信
信州らしいライフスタイルの提案

- ◆ (拡)移住・交流推進事業(新・二地域居住の普及促進、新・ライフスタイルデザイン国際会議の開催等) (9737万7千円)
- ◆ (拡)信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業(759万3千円)
- ◆ (新)ひとり親家庭の移住・定住支援事業 (278万1千円)

職の提供

自分らしい働き方を長野県で実現するためのマッチングの推進や支援の拡大

- ◆ UIターン助成金交付事業 (5519万9千円)
- ◆ (新)「信州で始めるあなたのお店」応援事業 (142万3千円)
- ◆ (新)果樹経営起業準備支援事業 (1000万円)

住まい等の提供

移住したい人たちが快適に暮らせる住まいを実現するための支援の充実
二地域居住希望者向けの支援の拡大

- ◆ (新)あんしん空き家流通促進事業 (500万円)
- ◆ 信州型住宅リフォーム促進事業(移住促進型) (630万円)
- ◆ (新)二地域居住者向けコンパクト住宅普及促進事業 (1029万7千円)

(1) 信州の暮らしを支える人材の確保

<目指すもの>

- 本県産業を支え、次代を担うクリエイティブな人材の確保
- 安心して働き、暮らすことのできる信州の医療・福祉を支える人材の確保

そのために…

- 県外進学学生のUターン就職や新規参入者・後継者等の確保策を推進
- 医療・福祉分野では、喫緊の課題の産科医・介護職員などに重点化した人材確保策を展開

次代を担う人材の確保

<これまでの取組>

- 県外へ進学した学生のUターン就職の促進
就職促進事業へ参加した学生の県内就職率 69.2% (H26年度)
- 技術伝承講習会、新商品開発、展示商談会、産地間交流等で伝統的工芸品産業を支援
- 「日本一就農しやすい長野県」の実現のため、相談から就農後の経営発展に向けた支援を体系的に実施、「実践経営者コース」の設置など農業大学の改革に着手

今後の方向性

- ・ 県内企業でのインターンシップを支援することなどで、県外大学等へ進学した学生のUターン就職を促進 (成果目標)参加学生のうち県内就職者 70%
- ・ 新規参入者・後継者等への支援を強化し、クリエイティブな人材を確保

<平成28年度の取組>

- ◆ 県内企業でのインターンシップに参加する県外学生に費用を助成、Uターン就職協定校や市町村と連携したインターンシップのモデル実施
【産業労働部】信州シェーカツ応援プロジェクト
- ◆ 県内産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を確保・育成するため南信工科短期大学校を開校
【産業労働部】(新)南信工科短期大学校の開校
- ◆ 意欲ある県内大学生の海外インターンシップを支援し、グローバル人材を確保
【県民文化部】(新)大学生海外インターンシップ支援事業
- ◆ IT業界を中心にクリエイティブな人材の県内集積を図るため、コワーキングスペース等の使用を支援し、長野県で生活し事業を行う「おためし」の機会を提供
【産業労働部】ときどき&おためしナガノ
- ◆ 伝統的工芸品産業の後継者確保のため学生等を対象に現場体験研修を実施、若手新規就業者の育成費用を助成
【産業労働部】伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業

医療・福祉人材の確保

<これまでの取組>

- 医療・福祉人材に対する職業紹介、求職者への職業PR
県内の介護職員数(H26)3.4万人 (10年後には4.6万人が必要と推計)
- 医学生修学資金等の貸与
人口10万人当たりの医療従事者数(H26) 医師 県内216.8人(全国233.6人)
看護師 県内969.1人(全国855.2人)

今後の方向性

- ・ 高齢化社会が一層進展する中で、誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすための医療・福祉人材の確保
(成果目標)人口10万人当たりの医療施設従事医師数 230人(H29)
- ・ 特に喫緊の課題となっている産科医・介護職員等に重点化した対策を実施

<平成28年度の取組>

- ◆ 身近な地域で安心して出産できる体制づくりに向けて、信州大学と連携して産科医確保に向けた取組を実施
【健康福祉部】医師確保等総合対策事業
 - ・ 医学生に対する修学資金に加え、臨床研修医の研修資金貸与を拡充、専門研修医に対する研修資金貸与を新たに実施
 - ・ 子育て中の女性医師が働きやすい環境を整備するため、医療機関が行う職員の病児送迎やベビーシッターサービスなどを支援
 - ・ 研修医の分娩立会いや男性産科医への理解等の促進を図るための県民シンポジウムの開催
- ◆ 介護人材の確保・定着を図るため、移住者を含む求職者の就職促進、事業所のOJT対応力の向上、認定介護福祉士の資格取得支援等を総合的に実施
- ◆ 介護現場のキャリアパスの構築を促進
【健康福祉部】福祉人材確保対策事業

(2) 多様な働き方の推進

<目指すもの>

- 県民誰もが生き生きと働き、信州での暮らしを楽しむ生活の実現
⇒ 県民のしあわせ度の向上、移住希望者の増加

そのために・・・

- 従来の働き方を見直し、長野県ならではの新たなライフスタイルを広げる
- 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材が、その能力を発揮し、人生を楽しみながら働くことのできる環境づくり

一人多役・人生二毛作社会の推進

<これまでの取組>

- 地域の関係機関と連携した人生二毛作社会の仕組みづくり
シニア活動推進コーディネーター対応相談件数 延2,403件 (H27.12)
シルバー人材センター会員の就業率 95.4% (H26年度)

今後の方向性

働き方改革を推進し、長野県ならではの自然と共生した多様な働き方・暮らし方やシニアの知識・経験を仕事でも活かせる社会を実現 アドバンス認証企業数:100社 (H28年度)

<平成28年度の取組>

- ◆ 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業の更なる拡大、県・労働局・労使団体が構成する働き方改革・女性活躍推進会議による取組の推進
【産業労働部】 多様な働き方普及促進事業
- ◆ 農ある暮らしを求める多様な就農者を支援するため、借入資金の金利負担を軽減
【農政部】 (新) 農業で豊かなライフスタイル応援事業
- ◆ シニア活動推進コーディネーターを増員し、就業など新たな分野へのシニアの参加を促進するとともに人生二毛作社会の仕組みを全県に拡大
【健康福祉部】 人生二毛作社会推進事業

若者の安定就労の支援

<これまでの取組>

- 生活から就労までワンストップ型の相談支援
ジョブカフェ信州での相談・コンサルティング等を経て就職した者 526人 (H27.11)
町村部を対象に県下9か所に“まいさぼ”を設置 (H27年度)

今後の方向性

若者の正規雇用化が進み、安定的な就業のもとで安心して結婚・子育てができる環境づくり
職場実習先での正規雇用率:70% (H28年度)

<平成28年度の取組>

- ◆ 非正規就労の若者等を対象に基礎研修と職場実習を組み合わせた研修を実施し、県内企業への就業を促進
【産業労働部】 信州正社員チャレンジ応援事業
- ◆ 東信地域への相談拠点の増設と南信地域への出張相談等の強化による若年者の就労支援体制の強化
【産業労働部】 ジョブカフェ信州運営事業
- ◆ 県と希望市による生活困窮者の就労に向けた日常生活・社会生活自立訓練等の就労準備支援など自立支援の拡大
【健康福祉部】 信州パーソナル・サポート事業

働く女性の応援

<これまでの取組>

- 子育て期の女性の再就職支援 子育て期女性の就職者数 247人 (H26年度)
- ハローワーク情報端末を利用した母子家庭の母や子育て期女性の就業支援

今後の方向性

子育て中の女性の再就職の促進や就業継続への支援を拡大
働く女性の交流やネットワーク化を支援 子育て中の女性の再就職者数:300人 (H28年度)

<平成28年度の取組>

- ◆ 女性が働きやすい職場風土づくり等の企業向けセミナーの開催や職場復帰経験者との交流会等による女性の就業継続支援
【産業労働部】 はたらく女性応援プロジェクト事業
- ◆ 若い農村女性が集い意見交換する農業女子会や農業と異業種の女性の交流会を実施、バスツアー形式の体験・交流会などを実施
【農政部】 長野でかがやく農業女子応援事業
- ◆ 事業所全般を対象とした国の事業所内保育施設運営費助成や県独自の病院内保育所助成に加え、新たに介護施設内保育所にも助成
【健康福祉部】 福祉人材確保対策事業〔(新)介護施設内保育所運営費補助金〕

障がい者の活躍促進

<これまでの取組・実績>

- 障がい者の職場実習や特別支援学校の生徒への支援による一般就労の促進
障がい者の求人開拓数 106人 (H27.11) 農業者と就労施設のマッチング数 35件 (H28.1)

今後の方向性

障がい者が生き生きと働ける就労の場の創出と拡大
施設と農業法人等とのマッチング件数:40件 (H28年度)

<平成28年度の取組>

- ◆ 農業と福祉の連携を進め、農業者と障がい者就労施設のマッチングを拡大
【健康福祉部】 障がい者の農業就労チャレンジ事業
- ◆ 障がい者雇用の普及啓発セミナーと合同企業説明会を開催
【産業労働部】 障がい者と企業の出会いの場創出事業

(3) 多様な人材の移住を支援

<目指すもの>

- 長野県で暮らし働くことを希望する多様な人材が、仕事や住まいに不安を抱くことなく安心して移住できる相談・支援体制の構築

そのために…

- 情報発信や相談体制を充実し、移住者が希望する職とのマッチングを推進するなど就労支援を進めるとともに、住まい等の受入環境を整備し、移住と就労をセットで支援

移住・二地域居住の相談、誘引

<これまでの取組>

- 三大都市圏への移住相談員の設置
- 田舎暮らし「楽園信州」推進協議会による市町村と連携した移住推進体制の整備
- 県外の子育て世代や保育者へ情報発信
(信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業)

今後の方向性

「職」と「住まい」を一体的に情報発信するとともに、信州らしいライフスタイルを提案 (成果目標) 移住者数 2,300 人(H28)

<平成 28 年度の取組>

- ◆二地域居住をしている県外住民を「週末信州人(仮称)」として登録する制度を開始するほか、二地域居住をテーマとしたシンポジウムを開催
- ◆21 世紀にふさわしい真の豊かさを実感できるライフスタイルを信州から発信する国際会議を開催 【企画振興部】 移住・交流推進事業
- ◆自然保育の質の向上と人材確保に向けた実地研修を実施するほか、県外の子育て世代や保育者への発信を強化 【県民文化部】 信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業
- ◆ひとり親家庭の移住支援を図るため、情報発信、相談会、体験ツアー、就職面接会等のモデル事業を市町村と協働で実施 【県民文化部】 (新)ひとり親家庭の移住・定住支援事業

職の提供

<これまでの取組>

- 銀座 NAGANO 等での職業紹介セミナー開催(起業・介護・保育士等)
- 創業支援環境の充実、UIJ ターン施策の充実

今後の方向性

自分らしい働き方を長野県で実現するためのマッチングの推進や支援の拡大 (成果目標) 県外人材の UIJ ターン就業補助件数 54 件(H28)

<平成 28 年度の取組>

- ◆専門的な能力や経験を有する都市部の人材を、県内企業が受け入れる際の人件費を助成 【産業労働部】 UIJ ターン助成金交付事業
- ◆移住希望者が商店街の空き店舗を活用して起業しやすくするため、新たにマッチングの機会を創出 【産業労働部】 (新)「信州で始めるあなたのお店」応援事業
- ◆醸造用ぶどう等で起業を目指す新規就農者等に対し、就農開始前の研修中に行う樹園地整備を支援 【農政部】 (新)果樹経営起業準備支援事業

住まい等の提供

<これまでの取組>

- 77 市町村と連携し、検索機能が充実している「楽園信州空き家バンク」の開設
- 若手建築士によるコンパクト住宅の提案(銀座 NAGANO におけるプレゼン)

今後の方向性

- ・移住したい人たちが快適に暮らせる住まいを実現するための支援の充実
- ・二地域居住希望者向けの支援の拡大

(成果目標) 楽園信州空き家バンク物件登録件数 750 件(H27-H31 の累計)

<平成 28 年度の取組>

- ◆中古住宅市場を活性化して円滑な流通を促進するため、住宅の現況検査費用と瑕疵担保保険料に対して助成 【建設部】 (新)あんしん空き家流通促進事業
- ◆県産材を利用した住宅省エネルギー費用の助成制度において、移住者への助成額を加算 【建設部】 信州型住宅リフォーム促進事業(移住促進型)
- ◆信州の気候風土に適したコンパクト住宅の普及のため、市町村の宿泊体験施設整備に助成、関西・中京圏で説明会を実施 【建設部】 (新)二地域居住者向けコンパクト住宅普及促進事業

信州産業のイノベーション創出

産学官の連携で、県内企業の技術革新や新分野への展開を促進し、国際競争力の強化を図るとともに、企業誘致や創業支援、農産物や日本酒・ワインなどの加工食品、伝統工芸品等の販路拡大に取り組み、稼ぐ力を一層高めます。

(1) 次世代産業育成

新技術・健康長寿を長野から！

高度な技術の集積や健康長寿などの長野県の強みを活かし、**健康・医療、航空・宇宙**等の次世代交通分野など、今後成長が期待される分野への積極的な展開を推進し、次世代の長野県経済を担う産業を育成します。

[工業技術総合センターによる技術支援(H26:17,309件⇒H28:17,600件)]

- ◆(新)健康・医療産業イノベーションコーディネート事業【産業労働部】 (640万円)
- ◆(新)ヘルスケア産業振興事業【産業労働部】 (2044万円)
- ◆(新)航空宇宙産業集積促進事業【産業労働部】 (493万6千円)

(3) 生産力・海外展開強化

高度な技術 確かな製品を世界へ！

(生産力向上)

ものづくり現場における**生産革新活動**の推進による製造業の生産性の向上や、農業の生産基盤整備やオリジナル製品のブランド化等により県内産業の「**稼ぐ力**」を強化します。

[H28:地域スクールのリーダー等の養成人数 2人]

- ◆(新)信州ものづくり生産革新事業【産業労働部】 (707万4千円)
- ◆農業所得向上支援事業【農政部】 (1億33万1千円)
- ◆(新)力強い農業を支える基盤整備事業【農政部】 (2800万円)

(海外展開強化)

県内企業の海外展開支援や、海外企業との交流連携等により、**国際競争力**のある**産業の集積**を促進するとともに、農産物や**加工食品の輸出拡大**を推進します。

[海外展示会商談件数 231件]

- ◆(新)海外連携促進事業【産業労働部】 (1186万1千円)
- ◆グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業【産業労働部】(5704万1千円)
- ◆「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大事業【農政部】 (732万円)
- ◆(新)信州花き輸出拡大・新需要創出事業【農政部】 (877万3千円)

(2) 企業誘致と創業・起業支援

本社機能や研究開発機関を長野へ！

国制度の対象外となる小規模な独自の優遇制度の創設による本社機能等移転など**戦略的な企業誘致**を推進します。

[本社移転・拡充件数 17件(H27～H29年度累計)]

- ◆産業集積促進事業費【産業労働部】 (14億5062万6千円)
- また、創業希望者への相談体制の充実や、創業支援資金の利率のさらなる引き下げなどによる**日本一創業しやすい長野県**づくりを推進します。
- [創業者向け資金の利率引下げ:H27年度1.3%⇒H28年度1.1%]
- ◆創業サポート強化事業【産業労働部】 (1681万8千円)

(4) 日本酒・ワイン振興

伝統ある日本酒 県産ワインを世界へ！

信州の**日本酒**や、**NAGANO WINE**の原材料から醸造までの**高品質化**を推進することにより、世界に冠たる**ブランドの実現と消費拡大**を促進します。

[ワイナリー数:29(H27.7)→41(H33)]

- ◆(新)しあわせ信州日本酒研究プロジェクト実現化事業【産業労働部】(379万8千円)
- ◆(新)地域ワイン分析ラボ整備事業【産業労働部】 (568万円)
- ◆「NAGANO WINE」ブランド発信事業【観光部】 (2340万円)
- ◆ワイン生産アカデミー事業【農政部】 (222万9千円)

(5) 伝統的工芸品振興

長野の伝統を次なる世代へ！

伝統的に培ってきた技術・技法を活かしながら、新たなニーズに**意欲的に挑戦する産地、職人**を集中的に支援することにより、**若者**が魅力を感じ**後継者が集まる産地**形成を目指します。

[H28年度技術伝承講習会参加者数:50人]

- ◆伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業【産業労働部】 (2320万円)
- ◆伝統的工芸品普及促進支援事業【産業労働部】 (70万9千円)

(1) 次世代産業育成

<目指すもの>

● 県内企業の技術革新や新技術・製品開発、新分野展開等を促進し、国際競争力を有する次世代産業を集積させ、経済変動に強い産業構造に転換

次世代産業育成（健康・医療）

<これまでの取組>

- メディカル産業支援体制を整備（長野県テクノ財団、信州大学等）し、産業支援を実施
- 医療・福祉機器試作に対する県の補助制度創設（H26～）（H26実績：6件）
- 日本医療機器協会とのネットワークの構築
 - ・東京本郷とのマッチング交流会の定期開催（H26～：3回）
- 工業技術総合センターによる技術支援（H26：技術相談17,309件、依頼試験36,982件、研究開発115テーマ）
- 長野県次世代ヘルスケア産業協議会を設立（H27年3月）し、ヘルスケア産業分野のビジネス化等を推進
 - ・健康増進プログラムによる実証、森林セラピーを体験するためのモニターツアーの実施、健康に配慮した食品の評価システムづくり、県内企業が開発した医療・福祉機器等の病院展示会の実施等

今後の方向性

- 健康・福祉分野の地域社会ニーズを解決する新たな製品開発（例：ロボット関連・センサー・IoTなど）の取組を強化
- ヘルスケア産業における産業モデルの創出

<平成28年度の取組>

- ◆信州ACEプロジェクト等の地域の健康課題を解決するための新製品開発プロジェクト（例：ロボット関連・センサー・IoTなど）等を推進（H28：5件）
【産業労働部】（新）健康・医療産業イノベーションコーディネート事業
- ◆医療機関、福祉・介護施設等と連携して取り組む県内中小企業の試作開発費を補助（H26実績：6件⇒H28目標：5件）
【産業労働部】現場課題解決型医療・福祉機器開発支援事業
- ◆日本における医療機器メーカーが集積している、東京本郷でのマッチング交流会の開催等による、企業間での新製品開発、技術連携の促進
【産業労働部】次世代リーディング産業創出支援事業
- ◆工業技術総合センターによる技術支援（H26：17,309件⇒H28：17,600件）
- ◆「健康寿命」の延伸を図るため、長野県次世代ヘルスケア産業協議会を通じて、調査・研究・実証事業による産業モデルの取組を推進
【産業労働部】（新）ヘルスケア産業振興事業

次世代産業育成（次世代交通）

<これまでの取組>

- 国際戦略総合特区「アジアNO1航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定
- 飯田下伊那地域を中心とする航空機部品一貫生産体制の構築
 - ・航空宇宙産業クラスター拠点工場への支援

今後の方向性

- 飯田下伊那地域をコアクラスターとして航空機産業を全県へ波及
- 県航空機産業振興ビジョン（仮称）に基づく支援策の強化

<平成28年度の取組>

- ◆飯田下伊那地域の企業と他地域の企業を結びつけるためコーディネータを配置し、航空機産業の技術的課題等の解決と県内企業への裾野拡大を両輪で推進（H28：航空機産業分野に取り組む県内企業数50社）
【産業労働部】（新）航空宇宙産業集積促進事業
- ◆国際的な優位性を高める航空機産業の振興ビジョンを策定し、航空機システムの拠点づくりを支援
- ◆関係機関と連携し、信州大学航空機システム共同研究講座の支援を検討

次世代産業育成（環境・エネルギー）

<これまでの取組>

- 水浄化研究を進めるアクア・イノベーション拠点の整備
 - ・信州大学国際科学イノベーションセンターの設置（H27年6月開所）

今後の方向性

- アクア・イノベーション拠点参加企業、研究者と県内企業との連携強化

<平成28年度の取組>

- ◆アクア・イノベーション拠点と県内企業のマッチングの機会創出による技術補完体制づくりと研究開発の加速化

(2) 企業誘致と創業・起業支援

<目指すもの>

● 戦略的な企業誘致と日本一創業しやすい県づくりを推進し、未来を担う次世代産業を集積

企業誘致

<これまでの取組>

- 新規立地企業等への助成や税の減免等による産業集積強化(製造業や研究所、ICT産業)
企業立地件数 30件(H26)、研究所立地件数11件(H17~H26) 全国第3位
助成金認定7件(H27)
- 地域再生計画(地方創生)による本社機能や研究所の誘致強化(地方税の95%減税を実施、小規模な本社機能の移転に対し、県独自の助成制度を創設)
(地域再生計画による認定 1件、県助成金 2件(予定))
- 中小企業融資制度「新事業活性化資金(企業立地向け)」による支援
H27に「県外にある本社機能の県内への移転を行おうとする者」を貸付対象者へ追加

今後の方向性

長野県ならではの立地環境を活かした企業誘致の推進(研究機関・本社等)

- ① 長野県と所縁のある企業の本社、県出身者企業へのアプローチ
- ② 成長期待分野のグローバルカンパニー(世界のリーディングカンパニー)へのアプローチ

<平成28年度の取組>

- ◆ 市町村と連携し、ターゲット企業を抽出。首長によるトップセールス
- ◆ 金融機関と連携し、本社機能、研究所の誘致促進
(本社移転・拡充件数 17件(H27~H29年度累計))
- ◆ 首都圏立地セミナーによるPRやグローバル企業へのセールスの強化
(ICT、医療、航空宇宙など)
- ◆ 部局横断的な連携による企業誘致、東京事務所の体制強化
【産業労働部】 産業集積促進事業
- ◆ 県制度資金に地方創生推進資金を新設し、中小企業の資金調達を支援
(企業立地向け:H27年度1.8%⇒H28年度1.4%)【産業労働部】 中小企業融資制度資金

創業・起業支援

<これまでの取組>

- 創業・ベンチャー推進員による相談体制の強化(ワンストップ支援)とセミナー等の開催
「ながの創業サポートオフィス」平成27年度相談件数 延247件(H27.12)
- 創業促進補助金(国)、創業等応援減税(県)、中小企業融資制度「創業支援資金」(県)による財政的支援
創業等応援減税利用件数 126件(H26年度)
創業支援資金利用件数(市町村制度等も含む) 741件(H26年度)
- 市町村における創業支援体制の整備
県内創業支援事業計画認定市町村 35市町村(H28.1)

今後の方向性

- 県内における創業及び移住創業の促進により、開業率を全国レベルへと引き上げる
- 創業5年以内の企業の経営支援の強化により廃業率を下げる

<平成28年度の取組>

- ◆ 多様な創業のあり方を提案するセミナー・相談会の開催
(例:アウトドアビジネス、飲食業、IT産業へのアプローチ強化)
【産業労働部】 創業サポート強化事業
- ◆ 首都圏を中心に効果的な情報発信を行い、県外の創業希望者を誘致
(「ながの創業サポートオフィス」平成28年度相談件数 500件)
【産業労働部】 中小企業支援センター事業
- ◆ 継続して自己負担額が全国一低くなるよう、地方創生推進資金として創業者向け資金の利率を引下げ、金融支援を強化 (H27年度1.3%⇒H28年度1.1%)
【産業労働部】 中小企業融資制度資金
- ◆ 創業5年以内の企業に中小企業診断士等の専門家を派遣し、経営支援を充実・強化
(企業の課題解決件数 40件[H28年度])
【産業労働部】 専門家派遣事業

(3) 生産力・海外展開強化

<目指すもの>

- ものづくり現場における製造業の生産性の向上、農業の生産基盤整備による「稼ぐ力」の強化
- 少子高齢化に伴う国内市場の縮小やTPPによる経済のグローバル化に対応した、農産物や加工食品の輸出拡大を推進

生産力向上

<これまでの取組>

- 中小企業への専門家派遣や、技術者・技能者向けスキルアップ講座の実施により、ものづくり現場の生産性向上を支援
- 「農業所得向上支援事業」を創設し、革新的農業技術の開発を支援
- 農地中間管理機構を創設し、担い手への農地の集積・集約化を加速(H26.4)

今後の方向性

- 生産革新活動指導者の養成
- 農業用発電装置の開発、活用技術の確立
- 農業生産基盤整備の重点支援

<平成28年度の取組>

- ◆県内製造業の生産性向上を図るため、東京大学等と連携し、ものづくり現場におけるカイゼン活動を指導助言できる指導者を養成
(H28:地域スクールのリーダー等の養成人数 2人)
【産業労働部】(新)信州ものづくり生産革新事業
- ◆企業の求人ニーズと専門人材のマッチング、県内企業の生産性向上などの、経営革新の実現を促すための取組を推進 (人材コーディネート件数:50件)
【産業労働部】プロフェッショナル人材戦略拠点事業
- ◆農業所得の向上を図るため、稲作農家の経営規模拡大や生産コスト削減、県オリジナル品種の生産拡大、革新的農業技術の開発などを戦略的に推進
【農政部】農業所得向上支援事業
- ◆農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約を行う市町村等の生産基盤の整備を支援
【農政部】(新)力強い農業を支える基盤整備事業

海外展開強化

<これまでの取組>

- 海外駐在員と連携した中小企業振興センターによる県内企業の販路開拓支援、国際展示会出展支援、技術提案型商談会実施 (H26 海外展示会商談件数 206件)
- ジェトロ、中小企業振興センターによる海外展開に向けたセミナーの開催
- 食農計画の見直しによる農産物の輸出拡大の取組強化(H29年度5億円[対H25約4倍])

今後の方向性

- 海外の特定地域との互恵的な経済協力関係の構築
- TPP協定の発効を見据えた工業製品、加工食品、農産物の輸出促進

<平成28年度の取組>

- ◆産業界と連携した、北米での地域間経済交流の実施や、有望市場であるアジア地域からの国際交流員の招へいにより、互恵的な経済交流を促進
(経済協力関係の構築:1箇所) 【産業労働部】(新)海外連携促進事業
- ◆産業イノベーション推進本部の輸出促進に関するタスクフォースにおいて、ジェトロなど関係機関と連携して効果的な輸出促進策を検討・推進
- ◆工業製品に加え、新たに加工食品の国際展示会出展支援、フェア・テストマーケティングなど、輸出促進に向けた取組を実施 (海外展示会商談件数 231件)
【産業労働部】グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業
- ◆県産農産物等を「長寿世界一NAGANOの食」として海外への売り込みを図るため、長野県農産物等輸出事業者協議会の取組への支援を強化し、安定的で継続的な商業ベースの輸出拡大を推進【農政部】「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大事業
- ◆花き産業の発展を図るため、輸出拡大に向けたセミナーや商談会等の開催、日常生活における活用や実需者と連携した新商品の開発による新たな需要創出を促進
【農政部】(新)信州花き輸出拡大・新需要創出事業

(4) 日本酒・ワイン振興

<目指すもの>

- 信州の日本酒や、「NAGANO WINE」の原材料から醸造までの高品質化を推進
- 国内外の消費拡大を促進し日本酒・ワイン産業の活性化を図り、世界に冠たるブランドを実現する

日本酒・ワイン振興

<これまでの取組>

- 原産地呼称管理制度による県産ワイン・日本酒のブランド化
(これまでの認定数: ワイン928品、日本酒2,709品)
- ワイン生産アカデミーの開催やしあわせ信州食品開発センターによる醸造技術支援
(H26実績 醸造技術向上セミナー開催数: 2回、技術顧問支援件数: 41件)
- 消費者層(ターゲット)の拡大、日本酒ラベルデザインの研究

今後の方向性

- 日本酒・ワイン振興の推進体制強化
- 原材料、醸造までの高品質化、「NAGANO WINE」のブランド化
- 県産日本酒・ワインの国内外への消費拡大

<平成28年度の取組>

- ◆ 「日本酒・ワイン振興室」を設置し、日本酒、ワイン等信州の地酒の産業振興を生産から普及促進まで一体的に推進
- ◆ 意欲ある若者等に醸造技術を学ぶ場を提供するとともに、信州日本酒の魅力発信の取組を提案するほか、日本酒の新たな需要を創出(新デザイン採用酒蔵数5件)
【産業労働部】(新)しあわせ信州日本酒研究プロジェクト実現化事業
【産業労働部】(新)地域ワイン分析ラボ整備事業
- ◆ 「信州ワインバレー構想」の具現化、「NAGANO WINE」のブランド力向上に向け、官民一体で意識の醸成を図り、交通事業者と連携した観光客受入体制の構築、首都圏での情報発信の強化等を推進 ワイナリー数: 27(H26)→31(H28)
【観光部】「NAGANO WINE」ブランド発信事業
- ◆ ぶどう栽培やワイナリー起業を目指す新規参入希望者を支援するため、基本的な知識・技術を習得する講座を開講するとともに、アカデミー修了者等のさらなる栽培技術の向上を支援
【農政部】ワイン生産アカデミー事業
- ◆ 日本酒、ワインなど加工食品の国際展示会出展を支援するなど輸出促進に向けた取組を実施
【産業労働部】グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業

(5) 伝統的工芸品振興

<目指すもの>

- 後継者の育成・確保、新商品の開発、県内外への販路開拓など、産地が意欲的に取り組む新たな挑戦を支援し、伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化を推進

伝統的工芸品振興

<これまでの取組>

- 伝統技術・技能の継承講習会の開催
- デザイナー等による新商品開発と県内外での展示会開催等による需要開拓
- 県内外における産地間交流

今後の方向性

- 次世代を担う人材育成・確保と新商品開発・ブランド力向上を支援
- 意欲ある産地組合・事業者の取組を重点的に支援

<平成28年度の取組>

- ◆ 伝統的工芸品産業の後継者育成・確保
 - 移住交流に向けた伝統的工芸品魅力発信セミナー
 - 伝統的工芸品産業インターンシップ
 - 新規就業者の定着促進支援
 - 伝統工芸技術伝承講習会 (講習会参加産地数: 7産地、参加者数: 50人)
 - ◆ 新たなライフスタイル等に意欲的に挑戦する産地の新商品開発、販路開拓、後継者育成など、モデル的な取組を支援
 - 木曾漆器(活動例)
 - ・ 芸術家と職人の交流、創作活動
 - ・ ブランディングのための商品開発
 - ・ 使い手視点の情報発信(器と食)
 - 南木曾ろくろ細工(活動例)
 - ・ 新たなライフスタイルや高齢社会にマッチした商品開発
(新商品開発支援件数: 30件)
 - ・ 首都圏展示会等に出展 (展示会・商談会開催・出展件数: 6件)
- 【産業労働部】 伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業、伝統的工芸品普及促進支援事業

地消地産の推進

経済がグローバル化する中でも足腰の強い「地域経済づくり」を目指し、県内企業や各種団体をはじめ、県民と共に地域内で供給できるモノやサービスを、これまで以上に地域内で活用する「地消地産」の取り組みを進めます。

1 しあわせ×2 (buy) 信州運動

地消地産推進の上で最も基本となる「県産品を積極的に購入しよう」という県民の機運の醸成を図る。具体的には、加工産業における生産、加工、流通(販売)、消費の各ステージ別、観光産業におけるサービスの提供など、現場の実態や意見を踏まえた効果的な仕組みづくりを進める。また、各主体と共に「オール信州」で「しあわせ×2(buy)信州運動」の具体的な仕組みを検討する。

2 平成28年度の取組

(1)信州農畜産物の活用拡大	(2)信州の木自給圏の構築	(3)エネルギー自立地域の確立
<p>県産農畜産物や加工食品の地消地産を拡大し、地域内経済循環を推進するため、ホテル・旅館等や、6次産業をはじめとする加工食品事業者のニーズに応える県産農産物の供給を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆(新)信州産オリジナル食材“地消地産”推進事業 【農政部】(742万9千円) ◆夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業 【農政部】(2億1546万7千円) ◆信州ジビエ活用推進事業 【林務部】(2980万7千円) 	<p>生産から利用に係る様々な関係者が一体となり、現状分析と課題解決の方策検討を行い、地域の特徴を活かした木材資源の循環利用と地消地産の仕組みづくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆(新)信州の木自給圏構築事業 【林務部】(744万6千円) ◆森のエネルギー総合推進事業 【林務部】(1億2088万3千円) 	<p>消費エネルギーの大半は、海外から輸入される化石エネルギーであり、地域の富が域外に流出しているため、自然エネルギーの普及拡大と省エネルギーの促進によりエネルギー自立地域の確立をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自然エネルギー地域発電推進事業 【環境部】(3億5881万5千円) ◆(拡)地域主導型自然エネルギー創出支援事業 【環境部】(2475万円) ◆(新)信州型住宅リフォーム促進事業 [省エネ先導モデル型] 【建設部】(514万6千円)

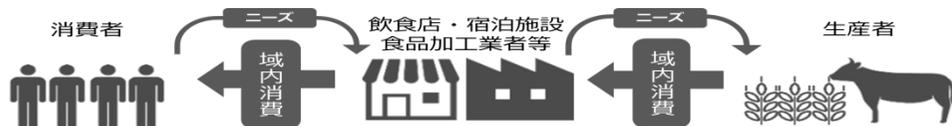
3 県による県産品の優先調達

地域内経済循環の拡大に向け、県が物品の購入・借入れを行うにあたり、優先的に県産品を調達する「しあわせ×2(buy) 信州県産品利用促進制度」を新設し、率先して県産品の利用を図る。

(1) 信州農畜産物の活用拡大

＜目指すもの＞ 県民（消費者）に、地消地産の考え方が広く理解されるとともに、県内の農産物加工業者や宿泊施設等で、積極的に県産品が利用され、新しい魅力的な県産品が誕生し、国内外から注目される。

信州産オリジナル食材の利活用への転換



＜これまでの取組＞

- 地産地消「信州を食べよう」キャンペーン (H20.5～)
⇒地産地消シンポジウム等を協賛企業と共に開催し、県産農産物の理解を促進
- 「おいしい信州ふード(風土)」宣言 (H23.10～)
⇒豊かな信州の自然と風土に育まれた県産農産物の魅力を県内外に向け発信し、利活用を促進
- 学校給食に対する県産農産物の利活用促進 (利用率43.8%:H26)
⇒給食現場と農産物直売所など地元食材を提供する組織との連携を支援

今後の方向性

- 宿泊業や飲食業者等実需者の要望に応える県産農産物の供給を促進
 - ・品目毎の振興協議会が相互に連携する“地消地産”推進連絡会を組織
 - ・県外産から県産への置き換えを促進するため品目セットでの活用を提案
 - ・地産地消キャンペーン協賛企業や県内メディアとの協働で県民の理解を促進

＜平成 28 年度の取組＞

- ◆宿泊業や飲食業等実需者の要望に対応した信州産オリジナル食材の利活用促進
 - ◇キックオフミーティングの開催により意識の高揚
 - ◇実需者の要望を反映した産地見学会の開催や実需者目線による県産食材紹介パンフレットの作成により、県外産から県産への置き換えを促進
 - ◇実需者の「信州メニューづくり」を加速するため食材サンプルを提供
 - ◇実需者の要望を取り入れた商談会の開催により利活用を促進

【農政部】 (新)信州産オリジナル食材“地消地産”推進事業
- ◆地産地消キャンペーンの展開で県民の理解を促進
 - ◇協賛企業や県内メディアとの協働によりキャンペーン活動を展開

【農政部】 地産地消キャンペーン
- ◆学校給食現場の要望に対応する県産農産物の供給を促進
 - ◇調査結果の分析を行い、給食関係者を含めて対応策を検討

【農政部】 学校給食県産農産物利用状況調査

食品産業における県内産農産物の利用促進

＜これまでの取組＞

- 信州6次産業化推進協議会を設置し、関係機関が一体となって6次産業化を目指す農業者に対し、商品開発・販路開拓等、総合的な支援を実施 (H25.9～)
⇒6次産業化総合化事業計画認定数:91件 (H27.12 現在)
- 中小企業者と農林漁業者とが共同で新商品の開発等を行う農商工連携の取組を、中小企業基盤整備機構や中小企業振興センターなど関係機関と連携し、総合的に支援
⇒農商工等連携事業計画認定件数:14件、農商工連携支援基金による助成:39件 (H28.2現在)

今後の方向性

- 県内産農産物を活用した付加価値の高い加工食品の開発促進による地域内経済循環の拡大

＜平成 28 年度の取組＞

- ◆2・3次事業者と農業者が連携し、市場ニーズに応じた「健康長寿」など長野県の強みを活かした新たな加工食品開発を、「しあわせ信州食品開発センター」等を活用し促進
【農政部】 夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業
- ◆食品加工事業者による原材料を県内産農産物へ置き換えるための、ニーズ・課題の整理と対応策の検討

信州ジビエの活用

＜これまでの取組＞

- 安心・安全なシカ肉認証制度の確立と供給体制の整備
- 需要拡大に向けた信州ジビエ研究会の取組推進

今後の方向性

- 信州ジビエの高付加価値化とシカ1頭の利用率アップ(資源としての有効活用の推進)
- 信州ジビエの観光コンテンツとしての醸成

＜平成 28 年度の取組＞

- ◆シカ肉の規格化によるブランド力強化とシカ1頭全体の流通モデル構築、施設整備支援
- ◆信州ジビエ取扱店の統一的な情報発信および JR 東日本との連携強化

【林務部】 信州ジビエ活用推進事業

(2) 信州の木自給圏の構築

<目指すもの>

信州の豊富な森林資源（木材）を最大限に活かし、木の香る温もりある暮らしと地域内の経済循環を実現

木材の地消地産の体制づくり



<これまでの取組>

(山側の体制整備)

- 森林施業の集約化や林内路網整備、高性能林業機械導入への支援
- 林業技術者の育成支援

(加工流通の体制整備)

- 木材加工流通施設整備への支援 …支援件数:16件(H26年度)
- 信州F・POWERプロジェクトの推進 …平成27年4月稼働
- 建築関係者や消費者への普及促進 …展示会・商談会等:7回(H26年度)

今後の方向性

- 流域ごとの強みを活かした木材の地消地産体制の構築
- 特長ある信州木材製品の安定供給体制の強化と販路の拡大

<平成28年度の取組>【林務部】

- ◆川上～川下の関係者連携による地域課題の解決 (新)信州の木自給圏構築事業
- ◆信州F・POWERプロジェクトを起爆剤とした原木安定供給体制の構築 (集約化・路網整備・機械化への支援、中間土場等整備支援、林業技術者育成支援) 県産材供給体制整備事業、信州フォレストコンダクター活動支援事業 等
- ◆優れた信州木材製品の安定供給・販路拡大や異業種連携の促進 県産材供給体制整備事業、信州の木と住まいの総合対策事業 等

※【目標】県内への県産材製品出荷量 : 75千m³(H25) → 100千m³(H32)

県産材の利用促進

<これまでの取組>

- 公共施設の木造化、内装木質化の助成…H12～H26実績:209箇所、396棟に支援
- 県産材を活用した住宅への助成…新築(H22～26):787戸、リフォーム(H24～26):490戸を支援
- 県産材利用促進連絡会議による県施設等への県産材利用…H14:15,244m³→H26:18,768m³
- 外材や他素材から木製へ転換を図るための製品開発支援 …支援件数:25件(H25～26年度)

今後の方向性

- 木材自給圏の構築と首都圏等への販路拡大策の展開
- 県産材利活用を最大化するための多様なネットワークの形成
- 外材等からの原料転換や新たな用途への利用開発と新技術開発

<平成28年度の取組>【林務部(一部建設部)】

- ◆信州の木自給圏の構築、地消地産の仕組みづくり (新)信州の木自給圏構築事業
 - ◆公共施設の木造化、内装木質化の推進 木造公共施設整備事業
 - ◆住宅の新築・リフォームにおける県産材の利用促進【建設部】 (新)信州健康エコ住宅推進事業、信州型住宅リフォーム促進事業 (一般型・移住促進型)
 - ◆県産材利活用の新技術・新用途の開発促進 国補正事業を活用
 - ◆他県との協働による首都圏等への販路拡大 信州の木と住まいの総合対策事業
- ※【目標】県内企業県産材取扱量 : 262千m³(H25) → 446千m³(H32)

木質バイオマス利用の普及

<これまでの取組>

- ペレット、チップ、薪を利用したバイオマスボイラ導入等への支援 …支援件数:9件(H26年度)
 - 個人向けペレットストーブ導入への支援 …支援台数:141台(H26年度)
 - 木質バイオマスを安定的に供給するための施設整備に対する支援 …支援件数:9件(H26年度)
- 【H26年度未現在】
木質バイオマス年間生産量 : 31,000m³、木質バイオマスボイラ台数 : 49台
ペレットストーブ台数 : 2,057台

今後の方向性

- 地域資源の活用を促進する熱供給用バイオマスボイラ導入へのさらなる支援
- 燃料安定供給のための体制整備と新たな地域熱供給ビジネスの促進

<平成28年度の取組>【林務部】

- ◆木質バイオマス利用施設・供給施設等の導入支援 森のエネルギー総合推進事業
- ◆薪等の安定供給や地域熱供給ビジネスの展開を促進するための仕組みづくり (新)信州の木自給圏構築事業、信州の木活用モデル地域支援事業、長野・オーストリア林業技術交流事業

※【目標】木質バイオマス年間生産量 : 31千m³(H26) → 109千m³(H32)

(3) エネルギー自立地域の確立

<目指すもの>

自然エネルギーの普及拡大及び省エネルギーの促進により経済が循環する地域の構築

目標：発電設備容量でみるエネルギー自給率：78.9%（H26年度）→93.0%（H28年度）

発電事業の推進

<これまでの取組>

- 地域主導による自然エネルギー発電事業に対して助成（H27 10件）
- 防災拠点等への自然エネルギー導入に対して助成（H27 22件）
- 「1村1自然エネルギープロジェクト」による発電事業の知見の普及（H27 登録累計 150件見込）

今後の方向性

○豊富な資源を活用した小水力発電事業等の推進

<平成 28 年度の取組>

- ◆NPO、中小企業等が行う、固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業に対して助成【環境部】自然エネルギー地域発電推進事業
- ◆災害に強い低炭素な地域づくりを進めるため、避難所等への自然エネルギー設備導入費用に対して助成【環境部】
公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業（グリーンニューディール基金事業）
- ◆土地改良区等が行う農業用水を活用した小水力発電の導入を支援【農政部】土地改良施設エネルギー活用推進事業
- ◆水の有効活用による県営水力発電所の発電量の増加【企業局】西天竜発電所大規模改修事業 奥木曾発電所他 1か所の出力増強事業

熱利用・熱供給事業の推進

<これまでの取組>

- 熱利用・熱供給に対する地域主導型の自然エネルギー事業を支援（H27 7件）
- 防災拠点等への自然エネルギー導入に対して助成（H27 5件）
- 「1村1自然エネルギープロジェクト」による熱利用・熱供給事業の知見の普及（H27 登録累計 150件見込）（再掲）

今後の方向性

○地消地産エネルギーである熱の県内への普及拡大

<平成 28 年度の取組>

- ◆市町村や、NPO 等が行う熱利用・熱供給事業に関して、個人事業主も対象に追加して助成【環境部】（拡）地域主導型自然エネルギー創出支援事業
- ◆木質バイオマスエネルギーの利用促進のため、木質バイオマス供給施設等導入に対して助成【林務部】森のエネルギー総合推進事業（再掲）

エネルギー自立地域に向けた基盤づくり

<これまでの取組>

- エネルギー事業に携わる県内外の専門家や有識者、関連法令等を登録したデータベースの運用等（H27 人材登録者 37名：H28年1月末現在）

今後の方向性

○地域主導を支える人材育成と自然エネルギー等を活用した地域づくりの推進

<平成 28 年度の取組>

- ◆総合的なノウハウを有し、地域での事業化をけん引する高度な人材を育成【環境部】（新）エネルギー自立地域を促進するための人材育成事業
- ◆自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定に対して助成【環境部】（拡）地域主導型自然エネルギー創出支援事業（再掲）
- ◆県内高等学校等における環境教育活動への支援【教育委員会】信州自然エネルギー・環境教育支援事業

エネルギー消費量の削減

<これまでの取組>

- 家庭、事業活動、建築などの各分野において省エネ化を促進（家庭の省エネアドバイス件数 H27 29,000件見込）

今後の方向性

（工場や事業所での省エネアドバイス件数 H27 70者見込）

○低炭素社会を実現するため省エネの着実な推進

<平成 28 年度の取組>

- ◆民間事業者が県民に接する機会を活用した、家庭の省エネアドバイスの実施【環境部】家庭の省エネサポート制度運営事業
- ◆事業者が提出する、「事業活動温暖化対策計画書」に対するアドバイスの実施【環境部】事業活動省エネサポート推進事業
- ◆省エネリフォームの先導モデルとなる既存住宅の高断熱化改修の支援と情報発信を実施【建設部】（新）信州型住宅リフォーム促進事業（省エネ先導モデル型）



観光大県づくり

観光を軸とした地域経営の体制を整備することにより、県内観光業の「稼ぐ力」を高めて雇用や移住に結びつけ、世界と競争できる「観光大県づくり」を進めます。

(1) 観光行政の転換

●観光を推進する組織の「稼ぐ力」を高め、ブランド戦略を再構築し、効果的なプロモーションを展開します

地域全体の「稼ぐ力」を高める

県DMOを設立し、地域DMOの設立支援を行うことで、マーケティングの手法を取り入れ、地域全体の「稼ぐ力」を高める旅行商品造成などの事業を展開

- ◆(新)信州・長野県観光協会を県DMOへ移行させるため専門人材を採用 (2399万9千円)
- ◆(新)地域DMO構築のため、マーケティング、人材育成等を支援 (509万円)
- ◆有識者と庁内全部局長で構成する「長野県観光戦略推進本部(仮称)」を設置し、「観光インフラ整備」、「人材育成」等のタスクフォースにより具体的に施策を推進

信州ブランドの再構築・発信

長野県の強みを活かした信州ブランドの戦略的な発信・展開

- ◆(新)統括ディレクターを起用し、著名人の活用、動画制作などにより、Webを中心にした発信を展開 (5369万5千円)

プロモーション手法の抜本的見直し

紙媒体、イベント中心のプロモーションからインターネット広告やSNS等のWebプロモーションに転換

- ◆長野県の持つ強みに興味・関心が高い層にターゲットを絞ってインターネット広告を展開 (1800万円)
- ◆(新)パワーブロガー等SNSの活用により海外向けの情報発信を強化 (1900万円)

(2) 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進

- 長野県の強みである山岳高原やアウトドアを安全・安心に楽しめる環境づくりを進めます
- 県内各地の周遊を促進するため、移動しやすい環境づくりを進めます

安全・安心に楽しめる環境づくり

長野県登山安全条例に基づく安全対策の実施や、長野県アウトドア推進協議会と連携した受入体制の整備等

- ◆(新)登山道の整備、登山口への看板設置、登山計画書を提出しやすい環境整備等、総合的な登山安全対策の実施 (1億1293万1千円)
- ◆協議会が行う情報発信や、リスクマネジメント体制が整っているアウトドア事業者の認証を支援することにより、利用者が安全・安心に楽しめる環境を整備 (438万2千円)
- ◆重点3地域への総合的な支援 (150万円)

移動しやすい環境づくり

鉄道と路線バスを組み合わせた総合的な移動情報の提供と観光地間をつなぐ周遊バス・貸切バスの運行支援

- ◆(新)公式観光サイト「さわやか信州旅.net」に観光・交通情報案内機能を新たに加え、移動情報を多言語で提供 (5832万1千円)
- ◆(新)主要駅を起点とした周遊バスや県外からの貸切バスの運行を支援 (7700万円)

観光地域づくりを担うリーダーの育成強化

おもてなし向上などリーダー人材の活動を「見える化」し、活躍機会の拡大により人材育成を加速化

- ◆新たに「観光地域づくりマイスター」を認定し、「信州おもてなしマイスター」とあわせて活動状況をホームページ等で発信するとともに、地域の研修会や教育現場へ講師として派遣 (859万9千円)

(3) チャンスを活かした誘客強化

- 大規模イベント等を最大限に活用し、その効果を県内全域に波及させます

大規模イベントを活用した県内周遊と滞在の拡大

「真田丸」、国民の祝日「山の日」全国大会、全国植樹祭等の好機を活かすとともに、来年開催の信州デスティネーションキャンペーンや東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えた誘客活動の強化

- ◆(拡)「真田丸」等を契機に観光資源の発信を行い、交通事業者等と連携して県内周遊を促進するとともに、信州デスティネーションキャンペーンに向けた旅行商品の造成と、県産食材を使用した食の魅力向上等受入体制の整備 (1億866万9千円)
- ◆(新)スポーツコミッションの設立による東京オリンピック等の事前合宿の誘致 (701万7千円)
- ◆(拡)銀座NAGANOを活用し、イベントをきっかけとして、本県への誘客につながる取組を強化 (1億7156万2千円)

(4) 外国人旅行者倍増に向けたインバウンドの強化

- 世界の人々から選ばれ、選ばれ続ける「NAGANO」を目指します

長野県の強みを活かし市場の特性に応じたインバウンド誘客を展開

個人旅行化・リピーター化が進むインバウンド客を確実に取り込むため、本県の強みである「山、アウトドア、健康長寿」を軸として海外プロモーションを展開

- ◆(新)「山、アウトドア、健康長寿」、新ゴールデンルート、平昌・北京オリンピック等を活用した滞在型ツアー商品や県内の消費拡大に繋がるツアー商品の造成支援と誘客強化を行うとともに、主要空港から県内へのバス等の利用によるアクセス拡大を支援 (4380万円)
- ◆(新)パワーブロガー等SNSの活用により海外向けの情報発信を強化 (再掲)
- ◆観光事業者と一体となった海外プロモーションの強化 (3771万5千円)

(1) 観光行政の転換

<目指すもの>

- 観光を推進する組織の「稼ぐ力」を高め、ブランド戦略を再構築し、効果的なプロモーションを展開します

そのために…

- 県DMOを設立し、各地域のDMOの構築支援
- 「しあわせ信州」を長野県の強みを活かし、戦略的に展開
- 紙媒体中心からインターネット活用によるプロモーションへの転換

地域全体の「稼ぐ力」を高める

<これまでの取組>

- 行政や観光協会が主体となり、大都市圏などにおいて観光PRやプロモーションなどの誘客活動を中心とした観光施策を推進

今後の方向性

- ・ 県DMOを設立し、地域DMOの設立支援を行うことで、マーケティングの手法を取り入れ、地域全体の「稼ぐ力」を高める旅行商品造成などの事業を展開
DMOリーダー養成者数:10人(H28)
- ・ 県の観光施策を推進するための組織を設置し、県の総合力で観光振興を展開

<平成28年度の取組>

- ◆ 信州・長野県観光協会を県DMOに移行させるため、マーケティング及びインバウンドの専門人材を採用し、科学的なマーケティング等の実施を支援
- ◆ 地域DMO構築を推進するため、有識者の派遣、マーケティング支援、DMOリーダー養成塾により人材を育成
【観光部】(新)DMO構築事業(一部)
- ◆ 有識者と庁内全部局長で構成する「長野県観光戦略推進本部(仮称)」を設置し、「観光インフラ整備」、「人材育成」等のタスクフォースにより具体的に施策を展開

信州ブランドの再構築・発信

<これまでの取組>

- 信州ブランド戦略を策定(平成26年3月)
- ロゴマーク使用承認件数:279件(平成27年12月末現在)

今後の方向性

長野県の強みを活かした信州ブランドの戦略的な発信・展開

<平成28年度の取組>

- ◆ 「しあわせ信州」を信州ブランドとして県内、国内外に浸透させていくため、統括ディレクターを起用して、そのイメージを具体的に再構築し、著名人の活用や動画制作などの方法によりWeb発信を中心に展開
【観光部】(新)信州ブランド再構築・発信事業、2016信州発信事業(一部)

プロモーション手法の抜本的見直し

<これまでの取組>

- パンフレット、ポスター、メディア媒体などを組み合わせた情報発信、誘客促進
【ガイドブック「季刊信州」の制作(A4 24P 15万部)、ポスターの制作、JR線・名古屋鉄道等の車内ポスター、インターネット宿泊予約サイトを活用した情報発信(H26年度実績)

今後の方向性

紙媒体、イベント中心のプロモーションから、インターネット広告やSNS等のWebプロモーションに転換

<平成28年度の取組>

【国内プロモーション】

- ◆ Webプロモーションにより、年齢・性別・興味・関心などの要素を組み合わせて、ターゲットを絞ったプッシュ型の情報発信を実施
- ◆ Webプロモーションの効果測定を随時実施し、その結果を基に効果的なプロモーションを機動的に展開
- ◆ 長野県の強み・魅力を伝えるための情報発信ページを作成し、インターネット広告等を活用することにより、ページへの誘導を促し、効率的な情報発信を実施
【観光部】しあわせ信州観光キャンペーン事業(一部)

【海外プロモーション】

- ◆ パワーブロガーの招聘、県内在住外国人ブロガー、インフルエンサー(影響力のある著名人)による発信をFacebook、微信(WeChat)等新たなメディアを活用して実施
- ◆ Facebook、微信等のビッグデータを活用し、テーマ別・市場別にターゲットを絞った情報拡散を展開
【観光部】(新)外国人旅行者倍増にむけた誘致強化事業(一部)

(2)世界水準の山岳高原観光地づくりの推進

<目指すもの>

- 長野県の強みである山岳高原やアウトドアを安全・安心に楽しめる環境づくりを進めます
- 県内各地の周遊を促進するため、移動しやすい環境づくりを進めます

そのために…

- 登山の安全対策やアウトドア事業者団体と連携した受入体制の整備
- 総合的な移動情報の提供と周遊バス・貸切バスの運行支援
- 観光地域づくりやおもてなしを担うリーダーの育成

世界水準の山岳高原観光地づくり

<これまでの取組>

- 「信州 山の日」制定(H26.7) ○ 長野県登山安全条例を制定(H27.12)
- 「信州 山のグレーディング」を公表(H26.6)し、新潟、山梨、静岡の4県に拡大(H27.5)
- 世界水準の山岳高原観光地づくりの重点支援3地域において、ビジョンを策定(H27)
- 県内事業者のネットワーク組織である「(一社)長野県アウトドア推進協議会」を設立(H27.11)
- アウトドア観光の発信力を強化するため情報発信Webサイトを構築(H28.4 公開予定)

今後の方向性

長野県登山安全条例に基づく安全対策の実施や、長野県アウトドア推進協議会と連携した受入体制の整備等

<平成28年度の取組>

- ◆登山の総合的な安全対策推進のため、登山口への看板設置や登山計画書を提出しやすい環境整備、Web等によるPR活動を実施 【観光部】(新)安全登山普及推進事業
- ◆「山岳の環境保全と適正利用に係る方針」による山域の将来像に応じた登山道等の整備を支援 【環境部】山岳環境整備推進事業・民間との協働による山岳環境保全事業
- ◆長野県アウトドア推進協議会が実施する情報発信、リスクマネジメント体制が整っている事業者の認証等の事業を支援 【観光部】アウトドア・アクティビティ推進事業
- ◆有識者派遣、観光部内支援チームにより重点支援3地域を総合的に支援 【観光部】世界水準の山岳高原観光地づくり重点支援事業
- ◆ライチョウサミット長野大会を開催 【環境部】人と生きものパートナーシップ推進事業

移動しやすい環境づくり

<これまでの取組>

- 北陸新幹線開業(金沢延伸)を契機として、佐久・上小・長野の各観光地域戦略会議及び信越9市町村広域観光連携会議により利用者数の増加目標を設定
- 国の地域消費喚起型交付金事業を活用した貸切ツアーバスへの助成を実施(H27年度 ツアー実施本数 1,285本[H27.6~12])[今後の催行意向:84.5%(一部変更含む)]

今後の方向性

鉄道と路線バスを組み合わせた総合的な移動情報の提供と観光地間をつなぐ周遊バス・貸切バスの運行支援

<平成28年度の取組>

- ◆公式観光サイト「さわやか信州旅.net」に観光・交通情報案内機能を新たに加え、移動情報を多言語で提供 【観光部】(新)DMO構築事業(一部)
- ◆県内主要鉄道駅を起点とした観光地間を結ぶ周遊バスと、県外からの貸切ツアーバスの運行を支援 【観光部】(新)テーマ別ツーリズム振興及び観光バス運行支援事業(一部)
- ◆観光地の歩道やサイクリングロードをグレードアップ(10箇所) 【建設部】歩こう!走ろう!観光地の歩道グレードアッププラン
- ◆良好な景観と安全で快適な歩行者通行空間の確保のため、無電柱化を推進 【建設部】電柱のない安全で快適なみちづくり事業

観光地域づくりを担うリーダーの育成強化

<これまでの取組>

- 「信州・観光地域づくりマネジメント塾」の開催(H24~25年度修了24名、H26~27年度修了予定23名)
- 「信州おもてなし未来塾」の開催(H26年度修了38名、H27年度修了予定37名)
H26年度修了生のうち12名をおもてなし向上のリーダー「信州おもてなしマイスター」として認定

今後の方向性

おもてなし向上などリーダー人材の活動を「見える化」し、活躍機会の拡大による人材育成の加速化

<平成28年度の取組>

- ◆「信州・観光地域づくりマネジメント塾」の修了生の中から新たに「観光地域づくりマイスター」を認定
- ◆「観光地域づくりマイスター」、「信州おもてなしマイスター」の活動状況をHPやSNS等で発信するとともに、地域の研修会や教育現場等へ講師として派遣
- ◆信州の案内役として重要な役割を担うタクシー業界のおもてなし向上に向けた集中的29な取組を実施 【観光部】観光おもてなし推進事業・観光地域づくり促進事業

(3) チャンスを活かした誘客強化

<目指すもの>

●全国からの誘客・周遊・宿泊の促進により観光消費額を増加させます

そのために・・・

- 大規模イベント等を最大限活用した、全国からの誘客の促進と滞在の拡大
- 銀座NAGANOでの情報発信強化による交流と県内への誘客促進

大規模イベントを活用した県内周遊と滞在の拡大

<これまでの取組>

- 北陸新幹線金沢延伸開業、善光寺御開帳を活かした、県内他地域への誘客・周遊促進
- 銀座NAGANO来場者数 100万人突破(累計)、販売額 1億8千万円(H27.4~12)

今後の方向性

「真田丸」等、全国的に注目が集まる大規模なイベントを活かした情報発信と、その誘客効果を全県に波及させるような周遊事業、宿泊促進事業の実施により、リピーターを創出し、観光消費額の継続的な増加を図る。【観光消費額H26実績:2,974億円⇒H28目標:3,104億円】

<平成28年度の取組>

◆NHK大河ドラマ「真田丸」、国民の祝日「山の日」記念全国大会や全国植樹祭等を契機とした全国への観光情報の発信のほか、交通事業者と連携した全県周遊事業や宿泊促進事業を実施

【観光部】しあわせ信州観光キャンペーン事業(一部)・2016信州発信事業(一部)

【林務部】国民の祝日「山の日」記念全国大会推進事業・「信州山の日」推進事業・全国植樹祭推進事業

◆平成29年度実施の「信州デスティネーションキャンペーン」に向け、全国宣伝販売会議の開催による旅行商品の造成や県産食材を使用した料理の提供などによる受入体制整備の促進

【観光部】(新)信州デスティネーションキャンペーン事業

◆スポーツコミッションを設立し、ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致活動を積極的に展開

【観光部】(新)スポーツコミッション設立・運営事業

◆「アウトドア」「ワイン・酒」「ロケ地」等のテーマ別ツーリズムの普及を図るため、モデルプランの造成等を実施

【観光部】(新)テーマ別ツーリズム振興及び観光バス運行支援事業(一部)・フィルムコミッションネットワーク推進事業

◆銀座NAGANOでの“学び”を現地の体験へと広げ、地域の課題をとともに考える交流イベントや地域への誘客イベントを重点的に実施【観光部】信州首都圏総合活動拠点運営事業

(4) 外国人旅行者倍増に向けたインバウンドの強化

<目指すもの>

●世界の人々から選ばれ、選ばれ続ける「NAGANO」を目指します

そのために・・・

- 長野県の強みを活かし市場の特性に応じたインバウンド誘客を展開
- SNS等新たなメディアを活用したNAGANOの浸透
- 県内観光事業者と一体となった海外プロモーションの展開

長野県の強みを活かし市場の特性に応じたインバウンド誘客を展開

<これまでの取組>

- 「一度は行ってみたい」と思わせるキラーコンテンツ(スノーモンキー、松本城など)を中心としたプロモーションを展開
- タイ等東南アジア4カ国にエリアを絞り込んだ誘客促進の結果、この地域では全国を27ポイント上回る53.3%増(H27.1~9月対前年比)

今後の方向性

インバウンド市場のトレンド変化(個人旅行化の進展、周遊型観光から滞在型・体験型観光への移行、訪日リピーター層の増加)を見据え、キラーコンテンツの発信に加え、「山、アウトドア、健康長寿」を軸にNAGANOの浸透を図る。【外国人延宿泊者数H26実績:66万人⇒H28目標:120万人】

<平成28年度の取組>

◆NAGANOの認知度の向上のため、「山・アウトドア・健康長寿」をテーマとした旅行会社・メディアの招聘、インターネットによる発信などPRの強化

◆長野の強みをテーマにした滞在型ツアー商品造成のため、宿泊数に応じた補助や旅行会社招聘の実施

◆主要空港から県内へのバス等の利用によるアクセス拡大の支援

◆新ゴールデンルートへの誘客強化のため石川県、富山県等との合同プロモーションの実施

◆平昌、北京冬季五輪を活用し、スキー等の人気が高まる韓国、中国を対象にパンフレット等の作成、現地セミナー等の開催

◆パワーブロガーの招聘、県内在住外国人ブロガー、インフルエンサー(影響力のある著名人)による発信をFacebook、微信(WeChat)等新たなメディアを活用して実施(再掲)

◆知名度の浸透と商品造成が同時並行的に進むよう県内観光事業者と一体となった海外プロモーションを強化【観光部】

(新)外国人旅行者倍増にむけた誘致強化事業(一部)・戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業

交通ネットワークを活かした県土づくり

人口減少社会に対応した賑わいのある快適な県土づくりに向け、交通ネットワークを活かした「交流の拡大」と「暮らしの維持」に取り組みます。

(1) 高速交通網を最大限を活かした交流の拡大

●本州中央部に位置する本県の優位性を発揮し、グローバルな人の流れも引き寄せることで、県内外の人・物の交流の活性化を目指す。

北陸新幹線

延伸効果を最大限に引き出すため、首都圏のみならず、北陸・関西圏との経済、観光で結びつきを強化する。あわせて、インバウンド需要の獲得に取り組む

- ◆イベントへの出展等による首都圏、北陸地域・関西圏からの誘客推進【観光部】
- ◆「長野県・富山県ものづくり連携商談会in東京」等の開催【産業労働部】(525万4千円)

リニア中央新幹線

リニア開通で身近となる大都市や世界の活力を引き寄せ、豊かな自然環境の中で、地域人も輝く長野県の実現のための基盤整備に取り組む

- ◆(新)リニア駅周辺整備、広域観光、2次交通の検討【企画振興部】(170万5千円)
- ◆リニア中央新幹線関連道路の整備【建設部】(17億8千万円)

信州まつもと空港

空の玄関口として定期便の利用拡大やチャーター便の誘致など、国内遠隔地や東アジアとの交流の拡大に取り組む

- ◆国際・国内チャーター便助成、福岡・札幌へのプロモーションの強化など【企画振興部】(2040万円)
- ◆松本山雅FCなどと連携した誘客の強化【観光部】(178万2千円)

高規格幹線道路

新幹線による東西ネットワークと並ぶ太平洋・日本海を結ぶ多重的ネットワークの構築に取り組む

- ◆中部横断道、中部縦貫道、三遠南信道の整備促進【建設部】(46億2998万1千円)

(3) 地域の足の確保と暮らしの維持

●生活に必要なサービスや機能の集約と地域交通の確保を一体的に行い、人口減少社会においても持続可能で、移住者も呼び込める暮らしの基盤づくりに取り組む。

コンパクトシティの実現

県全体の土地利用の方針の策定や市街地の再構築に向けた人材の育成とともに、地域公共交通と連携した取り組みにより、コンパクトシティを推進

- ◆(新)長野県都市計画ビジョン策定事業【建設部】(837万3千円)
- ◆(新)信州まちなかリノベーション推進事業【建設部】(179万5千円)
- ◆公共交通を活かした駅周辺の活性化の検討

小さな拠点づくりの推進

集落が散在する地域において、日常生活に必要な施設を集約するとともに、担い手となる地域運営組織の形成を支援

- ◆重点「道の駅」整備事業【建設部】
- ◆(新)住民によるまち・むら活力確保支援事業【企画振興部】(278万9千円)

地域交通ネットワークの確保

コンパクトシティや小さな拠点への交通アクセスを確保し、持続可能な日常生活圏の形成を推進するため、地域間の幹線バス路線の維持を支援するとともに、コミュニティバスやデマンド交通などの多様な手段を組み合わせた交通体系の構築を後押し

- ◆地域間幹線バス路線確保維持費補助事業【企画振興部】(2億589万1千円)
- ◆県有民営による幹線バス路線確保対策事業【企画振興部】(5300万円)
- ◆(新)地域交通ベストミックス構築事業【企画振興部】(454万円)

(2) 県内における円滑な移動環境の形成

●高速交通と県内各地をつなぐ2次交通の整備を推進するとともに、周遊ルートの開発による県内観光地へのアクセス向上など、県内での円滑な移動環境の形成に取り組む

2次交通の整備

鉄道、高速バスを基幹とした県内各地へのアクセス向上につながる運行路線の維持・拡充

- ◆鉄道の安全性の確保に必要な設備整備への支援【企画振興部】(1億6994万8千円)
- ◆広域間直通バスの運行への支援の検討
- ◆リニア中央新幹線2次交通の検討(再掲)

周遊観光ルート開発

地域やテーマに応じた県内の観光地を結ぶ周遊ルートを開発を推進し、エリア観光の拡大を図る

- ◆(新)テーマ別ツーリズムの観光地を利用する貸切バスの運行を支援【観光部】(6600万円)
- ◆(新)県内鉄道駅を起点とし、観光地を周遊するバスの運行を支援【観光部】(1100万円)

主要都市を結ぶ道路の整備

県内の主要都市を結ぶ道路整備を進めるとともに、利用者の経済的負担を軽減

- ◆松本糸魚川連絡道路整備に向けた調査【建設部】(3000万円)
- ◆国道143号青木峠トンネルの整備に向けた調査【建設部】(1000万円)
- ◆(拡)三才山トンネル有料道路等の利用者の負担軽減【建設部】(7448万4千円)

ICTを活用した利便性の向上

目的地への経路検索機能の構築や交通系ICカードの普及など、公共交通利用者の利便性向上に取り組む

- ◆(新)県公式観光サイトに観光・交通情報案内機能を構築【観光部】(5832万1千円)
- ◆交通系ICカードの普及に向けた検討